

デンマークのエリートスポーツ政策の特性¹

日比野 幹 生（日本体育大学スポーツマネジメント学部）²
束 原文 郎（京都先端科学大学）³

Abstract

This study aimed to clarify characteristics of Danish elite sports policies. It conducted semi-structured interviews with key actors from Team Denmark and the National Olympic Committee and Sports Confederation of Denmark (DIF) (national level) and local authorities (local level). It also identified the following two points.

Firstly, with regards to the promotion of elite sport at the national level, in order to develop elite sport in a societally appropriate way, Team Denmark focused on talent work as well as Team Denmark selects municipalities, as elite municipalities. These policies of talent work and elite municipalities led Team Denmark set up a system for talent pathway in communities. Team Denmark and DIF have a partnership to give supports to all national federations.

Secondly, in terms of elite sport at local level, elite municipalities have key roles to implement talent work in a societally appropriate way. This system led talent athletes have high quality training environment and customized education opportunities through coordination as well as supports for local sport clubs and educational institutions. These efforts drove the growth of social acceptability to the promotion of elite sport in communities.

As a result, the Danish system leads to the development and implementation of strategic strengthening plans for National Federations and the strengthening of governance; it also enables the establishment of advanced, regional talent development systems.

The above-mentioned elite sports policies, unique to Denmark, enable sustainable, long-term development of elite sports policies, despite Denmark's nature as a high welfare state, and solidifies the foundation of its elite sports. The results of this research shall contribute useful information for the purpose of developing Japan's elite sports policies in the future.

¹ Characteristics of Danish Elite Sports Policy

² Mikio Hibino, Nippon Sport Science University

³ Fumio Tsukahara, Kyoto University of Advanced Science

抄録

本研究では、デンマークのエリートスポーツ政策の特性を明らかにすることを目的として、ナショナルレベルであるチーム・デンマーク及びデンマークオリンピック委員会・スポーツ連合と地域レベルである地方スポーツ推進機関・団体に対して半構造化インタビュー調査を実施し、以下の2点を明らかにした。

第一に、ナショナルレベルのエリートスポーツ政策においては、チーム・デンマークが社会的に適切な方法でデンマークのエリートスポーツを開発するために、タレント育成の焦点化やエリート自治体の指定などを行い地域でのタレント育成を制度化していた。併せて、チーム・デンマークとデンマークオリンピック委員会・スポーツ連合は、相互の連携体制によってターゲットスポーツを指定しながらも全ての中央競技団体に責任を持った支援を行っていた。

第二に、地域レベルにおけるエリートスポーツ政策では、エリート自治体の中核となり、社会的に適切な方法によりタレント育成を行っていた。エリート自治体は、地域スポーツクラブや教育機関への支援及び連絡調整によって、タレントへの質の高いトレーニングの提供やカスタマイズされた教育の機会確保などを実現していた。これらは、地域におけるエリートスポーツの社会的受容性を高めることにつながっていた。

このようなデンマークの特徴的な取組は結果として、NFの戦略的な強化プランの策定・実施やガバナンスの強化につながるとともに、地域に豊かなタレント育成の仕組みを構築することを可能にしている。

以上のようなデンマーク独自のエリートスポーツ政策は、高度な福祉国家でありながらエリートスポーツ政策の持続的発展を可能にし、エリートスポーツの基盤をも強固にするものである。本研究の成果は、今後の我が国のエリートスポーツ政策の発展のための有益な情報である。

Keywords: elite sports, Team Denmark, talent development, elite municipalities

キーワード：エリートスポーツ，チーム・デンマーク，タレント育成，エリート自治体

I 緒言

近年、多くの先進国ではオリンピック競技大会をはじめとする国際競技大会に向けてエリートスポーツ^{注1)}が推進されている。エリートスポーツでの成功はアスリート自身のテーマから国家的な関心事になっており、国家間のメダル獲得レースは多額の投資を伴った激しい国際競争を巻き起こしている(De Bosscher et al., 2008)。この現象は、超大国間の軍拡競争に例えて「グローバル・スポーツ軍拡競争」とも呼ばれている(Oakley and Green, 2001)。我が国でも国定のスポーツ基本計

画の下、メダル量産に向けて多額の国費が投資されるといった軍拡傾向がみられ(Funahashi et al., 2014)、2020年東京オリンピック競技大会(以下「東京大会」と略す)を控える中、さらにこの傾向は強くなっていると考えられる。

このような中で、デンマークは人口約581万人、面積約4.3万km²^{注2)}の小国であるにも関わらず、リオデジャネイロオリンピック競技大会では金メダル2個、銀メダル6個、銅メダル7個、合計15個のメダルを獲得している。特定競技だけでメダルを多数獲得できるジャマイカやエチオピア

などの国を除けば、英国、オーストラリア、ニュージーランド、オランダ、そしてデンマークはメダル獲得の効率性が高いことが明らかにされている (Storm et al., 2016)^{注3)}。

我が国の人口構造は少子高齢化の極端な形を示しており、アスリートとなり得る年代の人口減少は急速に進んでいる。他方、スポーツ庁からは教員の負担軽減などのために学校運動部活動の規模縮小の方向性が打ち出された (スポーツ庁, 2018)。東京大会に向けたアスリートの育成強化では従来にない巨額の強化費が投入されているが (スポーツ庁, 2019)、大会終了後に同様の強化費が確保できるとは考えにくい。我が国の今後のエリートスポーツ政策も、効率性を念頭に検討する必要がある。このためにも、デンマークのような小国で効率的にメダルを獲得している国のエリートスポーツ政策の実態や特徴を把握することは有益だろう。

国際的にエリートスポーツシステムはアスリートを体系的で戦略的に発掘・育成・強化する一定のモデルに収斂してきており (Böhlke and Robinson, 2009; Houlihan and Green, 2008)、我が国のエリートスポーツシステムも世界の強豪国と比較をした場合、基本的には相違はないシステムであると認識されている (和久ほか, 2008)。政策移転を適切に行うためには政策学習が重要である (松浦, 2010)。とはいえ、一方で、国際的な環境における一般的なアイデア、認知モデルなどがどのように利用されるかは、国内のローカルな文脈の特徴に依存する (Thornton and Occasio, 2008)。メゾレベルの政策では同様の枠組みにみえても、実際にそれらを実現するための手段は各国によって異なるはずである。我が国がエリートスポーツで成功を収めている国を参照して政策立案を行うのであれば、政策が実施されているローカルな文脈ごとに理解することが求められよう。

以上のことから、本研究では我が国のエリートスポーツ政策の一層の推進のためにデンマークの

国内の文脈を捉えてエリートスポーツ政策を分析し、その特性を明らかにすることを目的とする。

II 先行研究の検討

これまでのデンマークのエリートスポーツ政策については、スカンジナビア諸国間の類似点と相違点に着目する研究が散見される。例えば Bergsgard and Norberg (2010) や Andersen and Ronglan (2012) は、デンマーク国家が主導したエリートスポーツ政策の発展過程を明らかにしている。スカンジナビア諸国は類似する政治システムを有しているが、エリートスポーツ政策の発展過程などについては違いがみられる。

また、エリートスポーツ政策のアウトプットに着目した国際比較研究も行われている。中でも Andersen (2018) は、スカンジナビア諸国の国際競技大会での成績結果を分析し近年の夏季オリンピック競技大会においてはデンマークが最も高い成績結果であることを報告している。De Bosscher et al (2015) は、スカンジナビア諸国以外のヨーロッパ、北米、アジア・オセアニアのエリートスポーツ推進国との国際比較研究において、エリートスポーツの成果に影響を及ぼす9つの政策的要因を分析し、デンマークにおいてはスポーツ政策の構造と組織、スポーツ参加の基盤などが成功要因であることを明らかにしている。このほか、国際競技大会8位以内の占有率等から国際競技力を分析し、デンマークの競技力向上を明らかにしている研究 (Storm and Nielsen, 2013)、エリートスポーツ専門組織であるチーム・デンマークの有効性を投資、施策、成績結果等から多角的に検証している研究 (Storm et al., 2016) なども行われている。

国内の先行研究に目を向けると、デンマークのスポーツ行政や組織体制の概観を報告した研究 (井上ほか, 2003)、デンマークのスポーツクラブの現状を明らかにした研究 (川原ほか, 2010) があるが、デンマークのエリートスポーツ政策を対

象とした研究は管見の限り見られない。

これらの先行研究は、デンマークのエリートスポーツ政策の発展過程や国際競技力の評価については一定の成果をあげているが、デンマークの特殊な文脈とその上に成り立つエリートスポーツ政策の特徴までは検討されていない。例えば、エリートスポーツを推進するうえで不可欠となる子供からエリートアスリートまでの道筋であるアスリート育成パスウェイ（衣笠ほか，2019）は、地域レベルからナショナルレベルに至る環境やシステムなどの様々な要因で構成されており、エリートスポーツを推進するためには、これらの構成要因を系統的かつ全面的に整備する必要があると言われている（Gulbin et al., 2013）。すなわち、一国のエリートスポーツ政策の特徴を明らかにするためには、ナショナルレベルのみならず、地域レベルで展開される施策をも含めて丁寧に分析する

必要がある。そこで本研究ではデンマークのエリートスポーツ政策の特性を明らかにするために、以下のようなリサーチクエスト（以下、「RQ」と略す。）を解明することにした。

RQ1：デンマークのナショナルレベルにおける特徴的なエリートスポーツ政策とはどのようなものか？

RQ2：デンマークの地域レベルでの特徴的なエリートスポーツ政策とはどのようなものか？

Ⅲ 研究方法

本研究では、デンマークのナショナルレベル及び地域レベルの政策アクターを対象として現地での資料収集及び半構造化インタビューを行った。半構造化インタビューでの主な項目は、「政策アクターの役割」「政策アクターの特徴的な取組」「そ

表1 第1回調査の概要

所属	役職	氏名	期日	場所
チーム・デンマーク	強化部長	クヌーズ・スカドバール	2018年9月5日	スポーツハウス
DIF	シニア政策アドバイザー	ミッケル・ラルセン	2018年9月5日	スポーツハウス
DIF	オリンピックプロジェクトマネージャー	ソレン・S・ヴィーデン	2018年9月5日	スポーツハウス

表2 第2回調査の概要

所属	役職	氏名	期日	場所
チーム・デンマーク	デュアルキャリアコンサルタント	クリスティーナ・テラー	2019年5月5日～7日	コペンハーゲン市内ほか
チーム・コペンハーゲン	事務局長	ライフ・クリスチャン・ケルセン	2019年5月7日	チーム・コペンハーゲン事務局
チーム・コペンハーゲン	エリートスポーツ・コーディネーター	イエッペ・ハウゴー	2019年5月7日	チーム・コペンハーゲン事務局
バレロップ市	市職員兼エリートスポーツ・コーディネーター	ピーター・ブーエロンド	2019年5月7日	バレロップ市役所
トーンビヤウ高校	教諭兼エリートスポーツアドバイザー	ゲーウ・スヴェイスロップ	2019年5月6日	トーンビヤウ高校
南デンマーク大学	デュアルキャリアアドバイザー	リーネ・マイ・ニールセン	2019年5月6日	南デンマーク大学
水泳クラブ HSK	トレーナー長	オラフ・ウィルデボア	2019年5月7日	水泳クラブ HSK

の他エリートスポーツ推進において考慮している事項」とした。

第1回調査は、2018年9月5日にチーム・デンマーク、デンマークオリンピック委員会・スポーツ連合（以下「DIF」と略す）を対象として実施した（表1）。第2回調査は、2019年5月6日から7日にチーム・デンマーク、コペンハーゲン市、バレロップ市、トーンビヤウ高校、南デンマーク大学、水泳クラブHSKを対象として実施した（表2）。

現地で収集した資料及び半構造化インタビュー・データは、筆者と社会科学を専門領域とする他の研究者2名との間で検討・協議し、考察を行った。

なお、本研究は、対象者の人権および尊厳を重んじ、個人情報保護に留意する必要があることから、日本体育大学「人を対象とする研究に関する倫理規程」に基づき、「人を対象とする研究に関する審査委員会」による審査を受け承認を得ている（番号：018-H 032）。

IV 結果及び考察

1 ナショナルレベルにおけるエリートスポーツ政策

デンマークのスポーツ政策については、文化省が所管している。文化省は、エリートスポーツについてはチーム・デンマークに、スポーツ・フォー・オール及びオリンピック競技大会の選手派遣についてはDIFに政策の立案・実施を委ねている。本研究では、チーム・デンマーク及びDIFを対象として調査を行った。本調査の結果から特徴的な事項について考察する。

1.1 チーム・デンマークとDIFの連携

近年、エリートスポーツ政策を積極的に推進する国では、エリートスポーツ専門組織を設置している事例がみられる。その1つの事例は、1997年に設置された英国のUKスポーツである。UKスポーツの成果は、ロンドンオリンピック競技大

会やリオデジャネイロオリンピック競技大会での英国のメダル獲得数から誰もが知るところである。デンマークでは、UKスポーツよりも10年以上早い1985年にエリートスポーツ専門組織としてチーム・デンマークを設立し、エリートスポーツを積極的に推進してきた。チーム・デンマークは、国のエリートスポーツ政策を担う独立行政法人であり、文化大臣が指名する4名、DIFが任命するオリンピック委員会や競技団体関係者4名の合計8名の理事で構成される理事会を有している。理事会の下には、Sportsmedicine, Sportsphysiology, Sportpsychology, Sportdietitiansの4つの専門委員会が設置され、事務局では45名のスタッフがエリートスポーツ推進に関する各業務を担っている。

チーム・デンマークは、デンマークのエリートスポーツの推進に係る協定をオリンピックサイクルにあわせて文化省と締結し、スポーツくじや宝くじを財源とする資金を一括して得ている。中央競技団体（以下「NF」と略す）は、チーム・デンマークのコンサルティングのもと強化プランを作成し、資金の助成を受けて強化事業を展開する。その結果は、チーム・デンマークによって評価される。以上のような、いわゆる投資評価政策は、国際的なトレンドとなっており、英国やオーストラリア、我が国（De Bosscher et al., 2008; Green and Houlihan, 2006; 日比野, 2019）といったエリートスポーツ推進国とデンマークに大きな差異はないといえる。

一方、パフォーマンス向上に有効なスポーツ医学支援や最新のトレーニング施設・設備に係る施策などについては、デンマークでは革新的な取組は導入されておらず、英国、オーストラリア及び我が国と比較すると見劣りするものである^{注4)}。

では、どのような政策がデンマークのエリートスポーツ政策の特徴といえるのか。1点目は、チーム・デンマークの社会的公正性である。チーム・デンマークの使命は、第一に「国際的に活躍できるエリートアスリートを育成すること。」である

が、第二に、「社会的に適切な方法でエリートスポーツを開発すること。」が位置づけられている。チーム・デンマークの担当者は、デンマークの特徴としてこの点を強調している。デンマークの「人口1000万人未満の“小さな国家（ベンチマーク国数は25）”の中でトップ5になる」という目標を達成する方法は、「社会的に適切」でなければならない。高度な社会的公正性が期待されている。

この社会的公正性は、具体的なタスクによっても確認できる。エリートスポーツ法によって規定されたチーム・デンマークの12のタスクの中には、エリートスポーツの全体計画の調整と策定、エリートスポーツの戦略的開発、トレーニング及びコーチの提供などのほかに、社会的に適切なトップレベルアスリートの開発、デュアルキャリアの保証、雇用と社会支援のスキームの提供などが含まれる。エリートスポーツ政策は決して勝利や結果至上主義に陥いるのではなく、アスリートの人生や社会全体を豊かにするという意義をもつものだと主張する点は、他国ではみられないデンマークの特徴であるといえる。

2点目の特徴は、NF支援におけるチーム・デンマークとDIFの機能的連携（役割分担）があげられる。デンマークは、エリートスポーツの支援において、ターゲットスポーツを指定している。チーム・デンマークのNFへの支援には2つのカテゴリーがあり、投資とスポーツ医科学などの直接的な支援について優先度を付けている。最も優先度の高いカテゴリーとしてWorld class federationがあり、2017～2020年では、ボート、自転車をはじめ8のNFが指定されている^{注5)}。その下にはElite federationと言われるカテゴリーがあり、体操、レスリングをはじめ16のNFが指定されている^{注6)}。こうしたターゲットスポーツを指定した支援はエリートスポーツ政策においては珍しいことではないが、デンマークの場合はターゲットスポーツ以外のNFに対しても支援する特徴がみられた。デンマークでは、ターゲットスポーツに指定されていないNF（東京大会のオ

リンピック競技種目だけでも19)がDIFから支援を受けられる仕組みとなっている。DIFは、これまでは一般的にスポーツ・フォー・オール及びオリンピック競技大会の選手派遣を中心に担っていると認識されてきた(文部科学省,2012)。エリートスポーツへの関わりがあったとしても、いわゆる国内オリンピック委員会の役割であるオリンピック競技大会での選手の参加に係るマネジメントなどに限られると考えられてきた。しかし、DIFのプログラムの目的は、① Quality - The Good Sporting Life, ② Cooperation - We can't do it ourselves, ③ Elite Sport - More than medals, ④ Facilities - Better Physical Frameworks for Sportと設定され、デンマークではDIFにおいてもエリートスポーツの推進が目的として明確に位置づけられていた。チーム・デンマークの担当者によれば、「このような支援体制は、公平性と平等を尊重するデンマークならではの精神により構築されている」とのことであった。ターゲットスポーツのNFにだけ支援するという枠組みはデンマークでは受け入れられず、「NFに応じた支援を全てのNFに行うことが重要である」との考えによるという。このため、デンマークではチーム・デンマークとDIFの役割分担によって全てのNFを支援しているのである。

このような包括的かつ機能的な連携体制を構築してきた背景には、デンマークのスポーツ政策が一時不振に陥った歴史がある。デンマークでも従来はNFに対し、英国でみられるような競技成績重視の厳しい評価を行ってきたが、この方式は結果としてNFの積極的な取組を減少させた。そこで2018年からは、NFとのコミュニケーションを増やし共に取り組むことで戦略的な強化プランの策定や事業展開につなげてきた。チーム・デンマークとDIFは、NFとのコミュニケーションを深め信頼関係を築くことを重要視し、半年に1回の定期的な評価だけでなく、日常的にNFと関わるようになった。担当者は、他国では資金の不正などが起きているが、デンマークでの前述のよ

うな取組はNFの不正防止にも役立っていると認識していた。

我が国では、従来エリートスポーツの推進はJOCが担ってきたが、東京大会を控えて効果的な事業展開とNFの不適切経理の問題などを踏まえ、UKスポーツのような強化費を一元的に扱う組織の新設や当該権限のJSCへの委譲などが検討された。しかし、JOCの強い反対もあり、その結果、我が国の場合は、NFへの基盤的強化^{注7)}はJOC、戦略的強化^{注8)}はJSCといった両団体の主張を取り入れた体制となった(笹川, 2014; 読売新聞, 2014)。すなわち、1つのNFに対して事業別にJOCとJSCの2団体で支援していることになる。

しかしながら、全てのNFに対して信頼関係を構築しながら持続的に日常的な支援を展開するためにチーム・デンマークとDIFが連携するデンマークの体制と、妥協の産物として結果的にJOCとJSCがNFを支援するようになった我が国の体制とでは、両国とも独立行政法人と民間スポーツ団体による支援ではあっても、その内容には大きな違いがある。我が国はNFにJOCとJSCといった2団体で、しかも事業ベースの関わりが中心であるため、デンマークと比較した場合、NFとの関りは量・質ともに限定的であると考えられる。国際的に俯瞰しても、エリートスポーツ推進国においては我が国やデンマークのような体制は他国ではみられない(文科学省, 2012)。我が国のエリートスポーツ政策担当者は、本格的にデンマークとの比較検討に着手する必要があると考えられる。

1.2 タレントアスリート^{注9)}育成への焦点化

デンマークでは、NFへ助成される資金の約20%は「タレントアスリート(以下「タレント」と略す)」育成に割り当てることがチーム・デンマークとの契約内容に含まれている。2019年現在、24のNFがタレント・パスウェイなどに関する特別なタレント育成戦略を有している。当該

戦略には、6つの原則がある。①可能な限りタレントは自宅で生活すること、②全てのタレントは貴重であると認識すること(デンマークは多くのタレントを有していない)、③可能な限り早期の選択を避けること、④常に発育発達に応じたトレーニング指針(図1)を考慮すること、⑤高等学校では生徒が1~2年在学を延長することを可能にすること、⑥大学では学生が自由な奨学金を持てるようにすることが定められている。これは、NFのタレント育成戦略がデンマーク社会の理解を得られる内容でなければならないからである。当該原則は、DIFが担当するNFについても適用され、タレント育成は全てのNFの中心的な役割となっている。

デンマークでは、高等学校・大学への進学に際しては、我が国でみられるような中学校や高等学校時の競技実績を評価して選抜する入試方法である、いわゆるスポーツ推薦(小野ら, 2017)などは一切なく、入学後もタレントであっても高等学校・大学では必ず一般の学生同様の教育を受ける。担当者からは、「これは公平性と平等を尊重するデンマークでは当然のことである」と説明された。

一般的に、エリートスポーツ推進を目的とした政策的介入にはタレント育成が必須である(De Bosscher et al., 2006)。この中でもエリートスポーツの推進に積極的に取り組むオーストラリア、フランスをはじめとする多くの国々はトレーニング



図1 発育発達に応じたトレーニング指針

拠点に住み込む寄宿型でタレント育成を行っている。我が国では、多くの場合自宅を離れずタレント育成を行う自宅型であり、寄宿型のタレント育成は一部の競技種目に限られる。この点は、デンマークと同様であることから、我が国としては自宅型のタレント育成を充実するためには、さらにデンマークのタレント育成に係る情報を収集する価値があると考えられる。

一方、デンマークの発育発達に応じたトレーニング指針は、我が国の競技者育成プログラムと同様のものである。我が国では、競技者育成プログラム策定後の普及や活用に課題がある。今後の我が国のタレント育成に関するプログラムの検討については、デンマークの実態も把握して参照する必要があると考えられる。

1.3 エリート自治体の指定

デンマークのエリートスポーツ政策の特徴の1つに、エリート自治体の指定がある。デンマークでは、地域に密着したスポーツ行政が298の地方自治体によって展開されている（文部科学省, 2012）。この中で、チーム・デンマークは国際レベルのタレント育成環境を持つ地方自治体をエリート自治体として指定している（図2）。2019年現在、エリート自治体の中学校のスポーツクラスには、約2,200人のタレントが在籍している。



図2 エリート自治体

タレントのための特別処遇がある高等学校には、約2,000人のタレントが在籍している。そのうち、チーム・デンマークから直接支援を受けているアスリート(World Class Athletes, Elite Athletes)は、160～180人で、その人数は近年急速に増加している。

担当者からは、「公平性や平等を尊重するデンマークの社会背景から、従来は公立学校でのタレントのための特別措置などは認められていなかった」が、「2006年から公立学校に特別クラスを設置するなどの措置を試行的に行い、教育機関、地方自治体、一般市民などの理解を求めていった」との説明があった。この結果、当該関係者の理解が得られ、公立学校法の改正により2013年から正式に公立学校でのタレントのための特別措置が実施されるようになった。このように、チーム・デンマークのようなエリートスポーツ専門組織が直接地方自治体を指定してタレントの競技活動に配慮したり、教育機会を確保したりするのは、他国にはみられないデンマークの特徴である。

翻って我が国には、タレント発掘・育成事業を実施している都道府県がある。2004年に開始した福岡県を追ってその数は増加してきた（衣笠ほか, 2018）。しかし、我が国の地域にはデンマークのようなタレントの競技活動や教育に対して配慮がある環境は整備されていない。

我が国で実施されている小学校年代からの識別によるタレント発掘・育成事業は、我が国のオリジナルな事業である。これをエリートスポーツにおける我が国の強みにするためには、デンマークの取組をみる限り、タレントを識別した後のトレーニングや教育といった両面からの支援の充実が重要であることが示唆される。

1.4 小括

チーム・デンマークの使命は「社会的に適切な方法でデンマークのエリートスポーツを開発すること」であり、エリートスポーツ法（1984年施行）による12のタスクの中に規定されている。

デンマークでは、チーム・デンマークがターゲッ

トスポーツのNF、DIFがターゲットスポーツ以外の全てのNFに対する資源配分および事業評価機能等を分担している。チーム・デンマークとDIFの役割分担の下でのNFへの責任を持った支援は、戦略的な強化プランの策定や実施に結び付き、かつ不正防止をはじめとするガバナンスの強化を図ることにもなっていた。

デンマークのエリートスポーツ関係者は「デンマークは多くのタレントを有していない」という認識のもと、タレント育成を重視している。タレントの生活拠点や発育発達に応じたトレーニングへの考慮、さらには高等学校・大学での教育機会の確保といった観点が徹底されていた。エリートスポーツ専門組織がエリート自治体を指定して、タレント育成のために連携を図るという取組も特徴的であった。

本調査では、ナショナルレベルのエリートスポーツ政策において、社会的公正性の重視、ならびに包括的かつ機能的な連携と解釈できるデンマークならではの取組がみられた。これらは、先行研究では対象とされていないデンマークの国内の文脈に依存するデンマークのエリートスポーツ政策の特徴であり、今後の我が国のエリートスポーツ政策の推進のための有益な情報であると考えられる。

2 地域レベルにおけるエリートスポーツ政策

デンマークの地域レベルでは、チーム・デンマークの指定を受けたエリート自治体が中核となっており、地域スポーツクラブ、教育機関との連携のもと、エリートスポーツの基盤となるタレント育成を行っている。本稿では、地域の政策アクターであるエリート自治体、教育機関、地域スポーツクラブを対象とした調査の結果から特徴的な事項について考察する。

2.1 エリート自治体

デンマークでは、前述のように国際的レベルのタレント育成環境を持つ地方自治体をチーム・デンマークがエリート自治体として指定している。

本調査では、エリート自治体であるコペンハーゲン市とバレロップ市を対象に調査を実施した。

2.1.1 コペンハーゲン市

コペンハーゲン市は、チーム・デンマークのエリート自治体に指定され、チーム・コペンハーゲンと称するコペンハーゲン市のアスリートを対象としたエリートスポーツ専門組織を設置している。チーム・コペンハーゲンは、自治体の中にエリートスポーツ推進組織を置くとヒエラルキーの中で活動の自由度が奪われることから、2004年にコペンハーゲン市の出資により自治体とは別組織（外郭団体）として設置され、今年で15年目をむかえる。意思決定は、スポーツ界（アスリート、チーム・デンマークの関係者）3人、経済界3人、政治家（文化・余暇担当の市議会議員）3人の合計9人から構成される理事会によってなされる。

チーム・コペンハーゲンの主要な使命は、①タレント育成、②エリート（タレントを含む）を育成している57の地域スポーツクラブの支援、③地域スポーツクラブのリーダー（知識、メソッドを持っていない者）を対象としたセミナーの開催、④スポーツ推進市としてのプロモート、⑤南デンマーク大学などの研究成果の活用などである。

具体的な事業としては、まずタレント認定を行う。タレント認定とは、タレント個人が自治体とチーム・デンマークに申請し、審査に通れば当該タレントの育成に関わる諸々の支援が受けられるようになる制度である。また、地域スポーツクラブへの資金配分（自治体から25クラブへ配分）、エリートスポーツアカデミーの支援（タレントの教育に関する事項を6つのエリート育成高校と調整、学業とエリートスポーツの両立を支援）、関係者の情報共有の場（4分野：経済、研究、芸術、エリートスポーツ）の設置等を行っている。事務局は、事務局長、スポーツコーディネーター、教育アドバイザー、コミュニケーション（広報担当）、マーケティングの5人体制となっている。将来的に代表やプロになるアスリートの支援はチーム・

デンマークの使命であるが、その前のタレントの育成基盤は自治体や地域スポーツクラブが担っており、基盤の支援をチーム・コペンハーゲンが担う。チーム・コペンハーゲンでは、自治体も地域スポーツクラブも単独では役割を果たせないことから協力体制が重要であると認識されている。

チーム・コペンハーゲンでもターゲットスポーツを指定しているが、これはチーム・デンマークとは違い、25の地域スポーツクラブの20競技種目が対象となっている。地域スポーツクラブへの財政支援は、クラブマネジメントの教育を受けた理事がいることが条件となる。このクラブマネジメント教育のプログラムは、1年に100時間のコースで構成され、クラブ分析、クラブ運営、アスリート育成、ボランティア組織などを学び戦略的なプランニングの修得を目指す。カリキュラムの作成はデンマークサッカー協会のコンサルタントを担った者に依頼し、資金はチーム・コペンハーゲンが負担する。財政支援の対象となる地域スポーツクラブは、これに加えてエリートスポーツを既に推進していることも条件であるが、2004年以来2019年まで50を超える地域スポーツクラブが対象となってきた。チーム・デンマークがNFやエリート自治体との信頼関係を重視することと同様、チーム・コペンハーゲンも地域スポーツクラブとの日常的なコミュニケーションを重要視しており、長期的な視点で協力体制を構築している。

チーム・コペンハーゲンの担当者は、「エリートスポーツの推進においてはエリートスポーツの価値観を関係者及び市民で共有することが重要である」と述べている。加えて「コペンハーゲン市では、エリートスポーツは社会の一部に位置付けられているという認識が広くコミュニティで共有され、だからこそ円滑な支援が可能となっている」、また「特に競技成績の結果を追い求めてアスリートの人生を壊すことのないように、人格を認められ倫理的にタレントが育成されることが重要である」と強調している。このためチーム・デンマークでは、デュアルキャリア支援や保護者の

協力及び地域のネットワークの構築、メンテナンスに力を入れている。

我が国では、都道府県の一部がタレント発掘・育成事業を実施しているが、個々のタレントについてデンマークのように教育機関や地域スポーツクラブと連携した支援は行っていない。加えて、市町村レベルの自治体においては、市民スポーツの推進が中心であり、エリートスポーツにつながるタレント発掘・育成などは実施されていない^{注10)}。一般的に我が国の都道府県が実施するタレント発掘・育成事業では、小学校年代に識別して才能を有するタレントを発掘し、その後は各種のスポーツ体験や育成プログラムを経て中学校卒業までに自身の競技種目を決定する。その後高等学校へ進学するが、タレントとして選定した都道府県からの特段の支援はない。

ヨーロッパのエリートスポーツ推進国では、一般的に初期のタレント育成は地域スポーツクラブが行っている。一定の時期になると競技レベルの高いタレントはNFやエリートスポーツ専門組織が育成を担うが、デンマークのように自治体がタレント育成に関わっている例はみられない。したがって、以上はデンマークの特徴的な支援と言える。

2.1.2 バレロップ市

バレロップ市は、チーム・デンマークのエリート自治体に指定されている。バレロップ市の場合、コペンハーゲン市とは異なり市役所の内部組織としてエリートスポーツを推進する組織が設置されている。エリート自治体としては、このような体制が一般的で、コペンハーゲン市のチーム・コペンハーゲンのような専門組織が外郭団体として成立する自治体は少ない。バレロップ市議会は、スポーツを文化・余暇担当の中で扱い、エリートスポーツ推進についても議会承認を得て実施している。

バレロップ市の使命としては、エリートスポーツ推進のためのスポーツ施設、能力開発、地域スポーツクラブ、トレーナー、教育、財政などに関

する支援があげられる。これらは、自治体と地域スポーツクラブの長期的な協働体制とアクター間のネットワークによって担われている。バレロップ市としてのタレントの識別は地域スポーツクラブと地域の競技団体が行うが、できる限り多くの人に評価してもらい、早期に決定しすぎないように注意している。また、エリートアスリートとして生計を賄えるまでに成長するタレントは一握りであることから、育成事業においてはデュアルキャリア支援を重要視している。担当者は、「エリートは単にスポーツだけではなく全人格的に優れた人材として社会的に認められなくてはならず、エリートスポーツは社会の一部を成すものである」と強調していた。

バレロップ市には、陸上、サッカー女子、自転車（ケイリン）、水泳、射撃などのエリートスポーツを推進する地域スポーツクラブがあり、競技団体、自治体と協働体制を築き、これをチーム・デンマークが支援するという形をとっている。自治体としては、エリートスポーツはスポーツの素晴らしい側面をアピールすることができ、市民のスポーツ実施につながると見なしている。自治体がエリートスポーツを推進する地域スポーツクラブにスポーツ施設を提供しランニングコストも負担しているのは、スポーツ実施者の35%を占める^{注11)}地域スポーツクラブのメンバーの厚生だけを意味するわけではないのである。

自治体の地域スポーツクラブへの支援については、自らエリートスポーツに取り組んでいる実績がある地域スポーツクラブに対して行われている。地域スポーツクラブの運営にはボランティアが重要である。しかし、ボランティアは必ずしもマネジメント能力を有しているとは限らないため地域スポーツクラブに対してマネジメント教育を行っている（コペンハーゲンと同様）。

自治体と地域スポーツクラブ及びクラブ間の情報共有のネットワークを構築することにも努力している。多くのタレントが自宅に居住し、学校や地域スポーツクラブに通うので、保護者の協力は

不可欠である。保護者に対しては、チーム・デンマークの協力により栄養、メンタルなどに関する情報提供を行っている。調査を行った2019年にも、タレントと保護者（200人）を対象としたセミナーが開催されていた。

教育については、中学校（7～9年生といった義務教育）のエリート校を設置しており、タレントの生徒には、コペンハーゲン市と同様、修業年限の延長やタレント同士の相互扶助システム（競技で欠席した授業の内容をフォローするために、種目の違うタレント同士にバディを組ませ、相互にチューターさせる制度）等を導入し、教育機会の確保に努めている。バレロップ市のターゲットスポーツには、2019年現在、陸上、水泳、サッカー女子、バスケットボール、レスリング、自転車（ロード）、射撃が指定され、約150人のタレントが在籍している。

バレロップ市の担当者によれば、地方自治体では、市民スポーツとエリートスポーツの両方に推進を求める政治的な意見があるとのことである。一般の人の中でスポーツを行いエリートアスリートとなっていくので市民スポーツとエリートスポーツには境目がない。エリートスポーツのためにも市民スポーツが必要であり、エリートスポーツへの支援は、地域の広い支援の一部である。エリートだけでは、市民の理解は得られない。エリートスポーツは、スポーツ全般を推進する一部として位置づけられている、とのことである。

バレロップ市では、市役所の行政業務として、エリートスポーツへの支援の規模は小さいながら、コペンハーゲン市と同様のタレント育成が行われていた。我が国の市町村でのスポーツ行政との大きな違いがみられた。バレロップ市の担当者は、「市民スポーツとエリートスポーツには境目はない。エリートスポーツは社会の一部を成すものである」と主張していた。このような主張からすれば、地方自治体によるタレント育成への財政支出も理解できる。我が国も事実上、タレント育成に地域の資源を投入し、また育ったタレントを

地域資源として活用するプロセスにあるならば、このようなロジックを確立し、市民に共感を醸成する必要があるだろう。

2.2 教育機関

チーム・デンマークは、エリート自治体に38の教育パートナーを有している。前述のとおり、当該教育機関には多くのタレントをはじめとする国際級のタレントを含むアスリートが在籍している。本研究では、教育パートナーであるトーンビヤウ高校と南デンマーク大学を対象に調査を実施した。

2.2.1 トーンビヤウ高校

トーンビヤウ高校は、チーム・デンマークが指定する教育パートナーの1つであり、水泳、バドミントン、サッカー、馬術などのタレントが在籍する。デンマークでは、このようなタレント育成に関わる教育機関には、エリートスポーツアドバイザーがいる。実際には高校の保健体育科教員が兼務することがほとんどだが、こうしたスポーツアドバイザーがタレントのメンター兼チューターとなり、デュアルキャリア形成を支援する。地域スポーツクラブ、自治体、エリートスポーツアドバイザーを設置した学校教育機関の有機的な連携により、個々のタレントの生徒にカスタマイズされた教育機会の提供が可能となっている。

トーンビヤウ高校の周辺には、水泳、バドミントン、サッカー、馬術などの強豪地域スポーツクラブがあり、タレントの生徒は、これらの地域スポーツクラブに所属し競技活動を行っている。一般の生徒は8時から授業が開始されるが、タレントの生徒は、週2回火曜日と木曜日の8時から10時までにはトレーニングを行い、その後授業を受けている。遠征、合宿、国際試合などで授業を受講できないなどの場合は、エリートスポーツアドバイザーが各教科の教員と調整し、特別授業を行うなどの対応をする。特別授業は、1日5時間まで生徒と教員の1対1の形式で行うことができる。これらに要する経費はチーム・デンマークが負担する。タレントの生徒は、エリートスポーツ

アドバイザーと相談のうえ、3年間ではなく4年間で卒業することも選択できる。このほか、タレント育成に必要な対応については、エリートスポーツアドバイザーが学校内の調整だけではなく、タレントの所属する地域スポーツクラブとも随時調整を行いながら対応している。

生徒同士の相互扶助システムも確立されている。それが2人1組のバディ制度であり、合宿や試合で授業を受講できない時などは、バディの相方がノートを取り提供する。これらは生徒同士の契約書が交わされ、エリートスポーツアドバイザーの指導（承認）の下で実施されている。年間に2回エリートディが設けられ、3年生が1年生にアドバイスを行うイベントも開催されている。このほか、トーンビヤウ高校ではタレントの生徒のために3人のメンターが配置され、学校生活や競技活動に関する相談体制を確立している。

学内の教員や一般の生徒からタレントに対して特別扱いをしているなどの批判はない。なぜなら、タレントであっても教育の機会は同等に与えられるべきである、という共通認識があるからである。トーンビヤウ高校の廊下には、「(アスリートとして)トップに到着するには多くの犠牲が必要です。しかし、あなたの教育はその1つであるべきではありません！(It takes many sacrifices to reach the top, Your education shouldn't be one of them!）」との言葉が掲示されている。

トーンビヤウ高校では、エリートスポーツのタレントであることを教員も一般の生徒も認識し、パフォーマンス向上のための時間や機会を確保しながら、同時に教育の機会も確保されていた。本調査では、エリートスポーツアドバイザーだけではなく、タレントの生徒2人にも面談を行うことができたが、彼/彼女らは自分たちで作成した資料に基づき、自らの言葉で高校での生活やタレント支援制度について説明してくれた。このプレゼンテーションは、アスリート育成支援の背後にある考え方の違いのみならず、中等教育のレベルの違いをも示すものであった。

我が国の多くのタレントは学校運動部活動において活動している。当該活動が学校教育の一環としての活動でありながら、なぜ児童／生徒アスリートの学業不振がしばしば問題となるのか。トーンビヤウ高校の調査から、これらの問題が我が国のスポーツ制度の範疇に収まるものではないことがと示唆された。

2.2.2 南デンマーク大学

南デンマーク大学は、人文、社会、自然科学、技術、医学の関係学部が設置される 27,000 人の学生を有する総合大学であり、高等教育機関としてチーム・デンマークから教育パートナーの指定を受けている。南デンマーク大学では、エリートスポーツに関わるアスリート、コーチ、レフリー、スタッフの学生を 2005 年からサポートし、これまで 700 人を超える学生を支援してきた。

南デンマーク大学の役割は、エリートスポーツに関わる学生（タレントを含む）を対象にして、学業とエリートスポーツを両立させ、デュアルキャリアの形成を目指すことにある。デュアルキャリアアドバイザーが面談して学業選択の妥当性、卒業後の進路などをコンサルティングする。合宿や試合で授業を受講できない時などは、デュアルキャリアアドバイザーが担当教員と調整して特別授業の実施や試験日の変更などを行っている。受講できない授業には、代替りの学生が出席してノートを取ることもできる。この場合は 1 時間当たり 180kr（約 3,060 円）が支払われる。スランプなどの時にもデュアルキャリアアドバイザーが対応することもあり、その他必要事項について地域スポーツクラブと調整することも行っている。

エリートスポーツに関わるタレント学生は、5 年から 8 年に修業年限を延ばすことができるが、この場合は奨学金が支給されなくなるため、チーム・デンマークが補填する。奨学金と同額の月あたり 7,000kr（約 119,000 円）を支援する。大学での支援は、自治体なども協力して行われている。支援を受けられる学生の認定は、デュアルキャリア

アドバイザーとオーデセン市によって行われる。自治体から 88,000kr（約 149,600 円）、チーム・デンマークから 21,000kr（約 357,000 円）、基金 15,000kr（約 255,000 円）、合計 124,000kr（約 2,108,000 円）の年間予算で支援が行われている。学内には、エリートスポーツ・ボードが設置され、自治体、地域スポーツクラブ、大学、エリートスポーツに関わる学生によって構成され重要事項が審議されている。

このほか、南デンマーク大学は、最新のスポーツ施設を有しており、学内の施設をエリートスポーツに関わる学生に提供することも支援の 1 つになっている。学内にはスポーツ医科学研究所があり、チーム・デンマークと連携して医科学データの測定や医学サポートも行われていた。

大学にデュアルキャリアアドバイザーが配置されることは、英国やオーストラリアをはじめとするエリートスポーツ推進国ではみられるが、大学と地方自治体が連携している支援はデンマークの特徴と言える。学内に審議機関としてエリートスポーツ・ボードが設置され、エリートスポーツに関わる学生が審議機関の構成員となっている点はデンマークらしい民主的な制度である。

我が国では、大学でも学業と競技活動の両立に悩む学生がいる。大学にデュアルキャリアアドバイザーが配置されるなど個々の学生を支援している大学は少ない（日本スポーツ振興センター, 2014）。本調査の中で、担当者からヨーロッパでは各国のデュアルキャリアアドバイザーが参集して資質向上や情報共有のためのセミナーが開催されているとの情報を得た。大学スポーツが一大エンターテインメント産業となっているアメリカではもちろん、ヨーロッパでも、大学へのデュアルキャリアアドバイザーの配置がスタンダードになっている。我が国においても、デュアルキャリアアドバイザーを設置するなどの対応は喫緊の課題であるといえる。

2.3 地域スポーツクラブ

デンマークには、約 16,000 の地域スポーツク

クラブがあり国民の30%が会員となっている(文部科学省,2012)。地域スポーツクラブは全て地域の競技団体に加盟しており、地域の競技団体はNFへ、NFはDIFへ加盟するという垂直的な構造になっている。地域スポーツクラブは5%の有給職員と95%のボランティアによって運営されている。本調査では、コペンハーゲン市のエリートアスリート(タレントを含む)を育成する水泳クラブ HSK を対象に調査を実施した。

2.3.1 水泳クラブ HSK

水泳クラブ HSK は、コペンハーゲン市内に13か所のプールを運営する地域スポーツクラブである。クラブ会員は全体で約10,000人を有し、このうち約1,000人は成人で、約600人の水球及びシンクロナイズドスイミングの会員がいる。水泳クラブ HSK の使命は、地域の市民スポーツとエリートスポーツの推進である。

水泳クラブ HSK では、3つのプールを使用してエリート育成が行われている。タレント3は9～10歳の女子グループ、10～11歳の男子グループ、タレント2は11～12歳の女子グループ、12～13歳の男子グループ、タレント1は13～14歳の女子及び14～15歳の男子のミックスである。エリート2は、15～17歳の女子及び16～18歳の男子のミックス、エリート1は18歳以上の女子及び19歳以上の男子のミックスのカテゴリーがある。2019年現在、78人のタレントやエリートが所属している。トレーニングは週3回で1回当たりの時間は2～3時間で行っている。タレントが合宿や試合で学校の授業を休む時や練習時間を調整する時などは学校との連絡調整を行っている。

デンマークでは、自治体がスポーツ施設を設置し、年当たり200時間までは無料で貸し出すとともに、電気・水道料金などを含めたランニングコストも負担する。水泳クラブ HSK は日本で言うNPO法人であるが、これらの自治体の手厚いサポートは法律で規定されている。

前述したとおり、水泳クラブ HSK のようにエ

リート育成を行っている地域スポーツクラブは自治体から強化費の支援を受けている。コーチやトレーナーは、エリートを指導できる高いレベルのコーチが配置されている。水泳クラブ HSK ではスウェーデンから優秀なコーチを招聘していた。教育機関との調整によって合宿や試合への参加が可能となっており、自治体と学校の連携支援が実態としても機能していることがわかった。地域スポーツクラブは、タレントにとって豊かな育成環境を有している。デンマークではタレントが少ないからこそ、地域に効果的なタレント育成を可能にする仕組みを構築していた。

しかし、一方で地域スポーツクラブのマネジメントは簡単ではないことも本研究は明らかにした。地域スポーツクラブが市民スポーツとエリートスポーツの両方を担うからこそ、自治体は地域スポーツクラブに公的資金を投入できるが、地域スポーツクラブ担当者は、「クラブ経営は決して簡単ではない」と述べていた。どれだけタレントを輩出したかは会員の確保にも影響し、自治体からの持続的な支援を得るためには、成果を出し続けることが求められるからである。

我が国とデンマークの地域スポーツクラブとは、施設、コーチ、マネジメントなどに大きな違いがみられた。これは、自治体の支援の違いや法制度の違いでもある。我が国では、ジュニアのスポーツの場を学校運動部活動から地域スポーツクラブへ移行しようとの構想があるが、その前に地域スポーツクラブ育成を再考する必要がある。我が国にとって、どのようにして地域スポーツクラブを社会の中に位置づけていくかは大きな課題であると考えられる。

2.4 小括

デンマークの地域においては、エリート自治体が地域の競技団体と協議のうえタレントを認定し、教育機関と地域スポーツクラブとの連携によりタレント育成の全体のコーディネーションを行っていた。

タレントが所属する地域スポーツクラブには、

自治体が施設整備、運営費、強化費、クラブマネージャー育成などの支援を行いタレントのための豊かな育成環境が整備されていた。自治体の支援により高等学校にはエリートスポーツアドバイザーが、大学にはデュアルキャリアアドバイザーが配置され、特別授業や在籍期間の変更など社会的に適切な方法でエリートスポーツが推進されていた。このようなエリート自治体を中心とするタレント育成はデンマークの特徴であるといえよう。

デンマークの地域では、スポーツを1つとして捉え、市民スポーツとエリートスポーツが地続きになっているという認識のもと、タレント育成が重視されている。コペンハーゲン市とバレロップ市の両自治体では、エリートスポーツは社会の一部を成すものであるとの論理が示された。タレント育成を社会的に適切な方法で行うことで地域におけるエリートスポーツの社会的受容性が高まっている。エリートスポーツで最も重要な基盤であるタレント育成を持続可能なものとしている点はデンマークの特徴であり、強みであると考えられる。

V 総括

本研究では、デンマークのエリートスポーツ政策の特性を明らかにすることを目的とした。ナショナルレベルにおけるエリートスポーツ政策においては、チーム・デンマークは社会的に適切な方法でデンマークのエリートスポーツを開発することが使命とされていた。このため、タレント育成をデンマーク社会の理解を得て行うために、タレントの生活拠点、教育の機会確保、発育発達に応じたトレーニングなどの考慮がNFのタレント育成戦略に義務付けられている。さらに、チーム・デンマークは地域でのタレント育成を実現するために、エリート自治体の指定や公立学校法の改正などにより地域でのタレント育成を制度化していた。併せて、ナショナルレベルでは、ターゲットスポーツを指定しながらも全てのNFに責任を

持った支援を行っており、これらはチーム・デンマークとDIFの包括的かつ機能的な連携体制によって可能となっていた。

地域レベルにおけるエリートスポーツ政策では、エリート自治体の中核となり、タレント育成を社会的に適切な方法で行っていた。自治体の地域スポーツクラブや教育機関への支援及び連絡調整によって、タレントへの質の高いトレーニングの提供や個々のタレントにカスタマイズされた教育機会の確保などが実現されている。これらは、地域におけるエリートスポーツの社会的受容性を高めることにつながっていた。

このようなデンマークの特徴的な取組は結果として、NFの戦略的な強化プランの策定・実施やガバナンスの強化を図るとともに、地域に豊かなタレント育成の仕組みを構築することを可能にしている。

以上は、デンマークの国内の文脈に依存するデンマークのエリートスポーツ政策の特性であり、これまで明らかにされてこなかった事実である。デンマーク独自のエリートスポーツ政策は、高度な福祉国家でありながらエリートスポーツ政策の持続的発展を可能にし、エリートスポーツの基盤をも強固にするものである。本研究の成果は、今後の我が国のエリートスポーツ政策の発展のため、有効に活用されることが期待される。

付記

本研究は、JSPS 科研費 JP17K01741, JSPS 科研費 JP17K18036, JSPS 科研費 JP18K02741 の助成を受けたものである。

注記

注1) 本研究では、オリンピック競技大会をはじめとする国際競技大会に向けた競技力向上に係る活動をエリートスポーツとする。

注2) 外務省の国・地域情報：デンマーク王国の基礎

データによる。 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/index.html> (参照日 2020年2月16日)

- 注3) Storm et al. (2016) では、デンマークのエリートスポーツを多角的に分析する中で、人口、GDP、政治的な要因等を独立変数、国際競技大会での8位以内の成績ポイントを従属変数とし、且つ特殊化した国を考慮した分析から、英国、オーストラリア、ニュージーランド、オランダ、デンマークが効率的なエリートスポーツシステムを有していることを明らかにしている。
- 注4) チーム・デンマークのクリスティーナ・テラー氏からの聞き取りによる。
- 注5) World class federation として、Rowing, cycling, handball, badminton, orienteering, kayak, swimming, sailingが指定されている。
- 注6) Elite federation として、Athletics, automobile, bowling, curling, wrestling, archery, football, golf, parasport, hockey, motor, equestrian, shooting, dance sport, triathlonが指定されている。
- 注7) 競技力向上事業における「基盤的選手強化」とは、日常的・継続的に行う基盤的な強化活動であり、従来からJOC補助金により実施されてきた強化合宿、海外派遣などの事業である。
- 注8) 競技力向上事業における「戦略的選手強化」とは、2020年東京大会で活躍が期待できるアスリートに特化した戦略的な強化活動であり、次世代アスリートの発掘・育成・強化などの事業である。
- 注9) 本論では、タレントアスリートとは才能を有するジュニア世代のアスリートとする。
- 注10) 北海道美深町ではタレント発掘・育成事業が行われているが、市町村の取組としては希少な取組である。
- 注11) DIFのミッケル・ラルセン氏からの聞き取りによる。

参考文献

- 1) Andersen, S. S., and Ronglan, L. T. (2012) . Same ambitions – different tracks: A comparative perspective on Nordic elite sport. *Managing Leisure*, 17, 155–169.
- 2) Andersen, M. (2018) Which nation is best in Nordic elite sport. An analysis of the results of Sweden, Norway, Finland and Denmark in international elite sport-past and present.
- 3) Bergsgard, N. A., and Norberg, J. R. (2010) . Sports policy and politics – the Scandinavian way. *Sport in Society*, 13 (4) , 567–582.
- 4) Böhlke, N., and Robinson, L. (2009). Benchmarking of elite sport systems. *Management Decision*, 47, 67–84.
- 5) De Bosscher, V., De Knop, P., Van Bottenburg, M., and Shibli, S. (2006). A conceptual framework for analysing sports policy factors leading to international sporting success. *European Sport Management Quarterly*, 6 (2), 185–215.
- 6) De Bosscher, V., Bingham, J., Shibli, S., van Bottenburg, M., and De Knop, P. (2008) . The Global Sporting Arms Race: An International Comparative Study on Sports Policy Factors Leading to International Sporting Success. Aachen: Meyer & Meyer.
- 7) De Bosscher, V., Shibli, S., Westerbeek, H., and Van Bottenburg, M. (2015). Successful elite sport policies: An international comparison of the sports policy factors leading to international sporting success (SPLISS 2.0) in 15 nations. Maidenhead: Meyer and Meyer Sports.
- 8) Funahashi, H., Nagamatsu, J., Shirai, K., Yamashita, S., Nakamura, H., Yamada, E., Waku, T., Mano, Y. (2014), Success drivers in the Japanese elite sport system: An

- examination based on evaluations of the elite sport climate by elite athletes. *Asian Sports Management Review*, 7:61-98.
- 9) Green, M., and Houlihan, B. (2005). *Elite sport development: Policy learning and political priorities*. Routledge.
- 10) Gulbin, J., and Weissensteiner, J. (2013). *Functional sport expertise systems. Developing sport expertise: researchers and coaches put theory into practice*. Chapter 1.
- 11) 日比野幹生, 舟橋弘晃, 間野義之. (2019). 我が国のエリートスポーツ政策ネットワークの構造と変容: シドニーオリンピック競技大会からリオデジャネイロオリンピック競技大会までに着目して. *オリンピックスポーツ文化研究*, (4), 37-59.
- 12) Houlihan, B., and Green, M. (2008). *Comparative elite sport development. Systems, structures and public policy*. Oxford: Butterworth-Heinemann.
- 13) 川西正志, 野川春夫. (2010). *ヨーロッパ諸国のスポーツクラブ: 異文化比較のためのスポーツ社会学*. 市村出版.
- 14) 衣笠泰介, 藤原昌, 和久貴洋, Jason Gulbin. (2018). 我が国におけるタレント発掘・育成関す取組の変遷 我が国におけるタレント発掘・育成関す取組の変遷. *Sports Science in Elite Athlete Support* 3,15-26.
- 15) 衣笠泰介, 船先康平, 藤原昌. (2019). アスリート育成パスウェイにおける国際モデルのシステマティックレビュー. *Journal of High Performance Sport*, 4, 105-119.
- 16) 岸本強, 井上柁光, 吉水宗男, 岡崎紘一, 浅田淳子, 片岡雅彦, 金井茂夫. (2003). イギリス・デンマークのスポーツ事情. *島根女子短期大学紀要*, 41, 33-46.
- 17) 松浦正浩. (2010). 政策形成技法としての政策移転ガイドライン: 既往研究からの知見. *社会技術研究論文集*, 7. pp. 171-181.
- 18) 文部科学省. (2000). *スポーツ振興基本計画*. 文部科学省.
- 19) 文部科学省. (2012). *スポーツ政策調査研究*. 笹川スポーツ財団.
- 20) 文部科学省. (2017). *第2期スポーツ基本計画*. 文部科学省.
- 21) 日本スポーツ振興センター. (2015). 「キャリアデザイン形成支援プログラムにおける」における「スポーツキャリア形成支援体制の整備に関する実践研究」. 日本スポーツ振興センター.
- 22) Oakley, B., and Green, M. (2001). The production of Olympic champions: International perspectives on elite sport development system. *European Journal for Sport Management*, 8, 83-105.
- 23) 小野雄大, 友添秀則, & 根本想. (2017). わが国における大学のスポーツ推薦入学試験制度の形成過程に関する研究. *体育学研究*, 62 (2), 599-620.
- 24) 笹川スポーツ財団. (2014). *スポーツ庁を考える*. <http://www.ssf.or.jp/research/agency/tabid/163/Default.aspx>
- 25) スポーツ庁. (2018). *運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン*. スポーツ庁. (2019). *令和2年度予算(案)主要事項*. スポーツ庁. <https://www.mext.go.jp/sports> (参照日 2019年12月1日).
- 26) Storm, R. K., and Nielsen, K. (2013). *Dansk elite sport I fremgang*, Copenhagen.
- 27) Storm, R. K., Nielsen, K. and Frederik Thomsen (2016). Can a small nation be competitive in the global sporting arms race? The case of Denmark. *Managing Sport and Leisure*, Vol. 21, No. 4, 181-202
- 28) Thornton, P. H., and Ocasio, W. (2008). Institutional logics. *The Sage handbook of organizational institutionalism*, 840, 99-128.
- 29) 読売新聞. (2014). 重点競技直接配分へ. 朝

刊 29 面.

- ³⁰⁾ 和久貴洋, 阿部篤志, バイネルト・トビアス.
(2008). 国内外の国際競技力向上への取り組みからみた北京オリンピックと日本. 体育の科学, 58, 429-437.

(受理日: 2020年4月6日)